

ヴィクトール A. ペストフ著
藤田暁男，田中秀樹，的場信樹，松尾 匡訳
『市場と政治の間で—スウェーデン協同組合論—』
(晃洋書房，1996年)

川 口 清 史

本書は、協同組合が非常に発展し、社会経済システムの中にエスタブリッシュされているスウェーデンを素材にした、本格的な協同組合理論の展開である。日本における協同組合研究は社会思想史、農協を中心とした各種協同組合の現状分析と政策論、運動論が中心であり、理論的研究としては、近藤康男のマルクス経済学(価値論、階級闘争論)を枠組みにしたいわゆる近藤理論以降活発な理論的提起や論争が目立たない状況にある。スウェーデンをはじめヨーロッパでは制度学派経済学からのアプローチや社会学的組織論からのアプローチなど多様な理論研究が展開されており、本書は政治社会学からのアプローチとなっている。

協同組合は民主主義的機構を持った自主的組織である一方事業活動を行う企業組織でもある。それだけに分かりにくく理論的にも分析が困難で、実践的にも誤りやすい存在である。ペストフはその協同組合を政治と経済のハイブリッドとしてとらえ、政治と経済のどちらかの原理でとらえることもできないし、どちらかの分野に帰着させることもできないとする。両者を結び付けるところに、市場対政治の構図を超えた「第三の道」の可能性があるし、その研究は学際的な学術研究の橋頭堡となりうるとする。

ペストフの論理はほぼ次の図1に集約される。

この図で、横軸は自主的組織、もしくは社会的政治的次元であり、縦軸は企業組織、ビジネスの次元を表す。そして図の右と上が外部環境を、左と下が内部環境を構成している。すなわち、社会的政治的次元の軸は組合員という内部環境と政治的諸機関という外部環境に接しており、ビジネスの次元は労働組合という内部環境、市場という外部環境に接している。各次元はその環境と接するところでそれぞれ競合しあう論理を持っている。社会的政治的次元では、内部環境との接点で組合員の論理、外部環境との接点で影響力の論理を持ち、ビジネスの次元では内部環境との接点で人事管理の論理、外部環境との接点で効率的競争の論理を持つ。もしこれらの論理の中の1つが一面的に強まれば、協同組合は別の組織に変質する。効率的競争の論理が支配的になれば私企業と変わらなくなり、人事管理の論理が強くなれば職員の福祉のための準労働組合的なものになる。また政治的次元の影響力の論理に一面化すると、協同組合は単なる社会運動団体に転化し、組合員の論理に一面化するとお互いにたたえあうクラブに過ぎないものになる。協同組合とはこの2つの次元と4つ

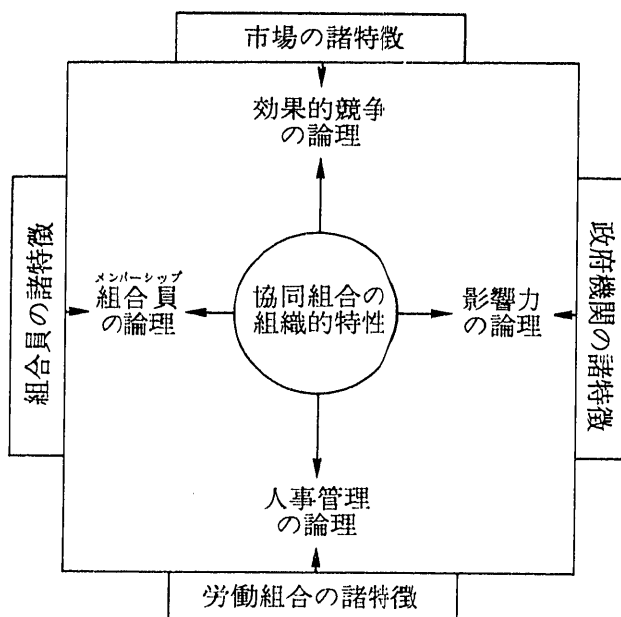


図1 協同組合と協力行動にかんする「諸論理」の競争の構図

の論理を含んだ組織構造をある種のバランスをもって初めて発展しうる組織なのである。

こうした理論枠組みの上で、ペストフはスウェーデンの消費者協同組合（生協、賃貸住宅協同組合）と生産者協同組合（農協）の歴史的発展と現状を詳細に分析し、生協については組合員の論理の犠牲の上に効率的競争の論理の展開を図り、生産者協同組合は効率的競争の論理と影響力の論理の上に戦略を組み立てているとしている。そして組合員の論理の十分な展開のないところにスウェーデン協同組合の危機を見て取っている。

市場の競争と組合員の民主主義、参加との間に矛盾を見、組合員参加の活性化を主張する協同組合論は決して珍しいものではない。しかし、市場か組合員かという問題の立て方では政策論としても運動論としても何も生み出して来なかったことも事実である。ペストフはこの難問を、協同組合の持つ2つの次元と4つの環境要因、環境と組織次元から生まれる4つの論理として構造的に把握し、そのバランスの中に協同組合

の発展方向を見ようとする。これは明らかに、市場か組合員かの問題設定より深い問題把握と広い政策論議を可能にする枠組みであろう。同時に、協同組合を他の社会的経済的組織との関連でその独自の性格から把握することを可能にする。そしてそれはまた、逆にいえば、必ずしも協同組合形態をとらない、現在注目を集めている、NPOやNGOなどの組織特性や位置づけを考える上でも有効な枠組みとなる。4つの論理のバランスとはいえ、ペストフが本書で力点をおいて分析しているのは組合員の論理である。それはこの組合員の論理がスウェーデン協同組合の発展を展望するとき最も大きな問題点であることと、ペストフが政治学者として政治社会学的アプローチをするのに最もふさわしい分野であることによるものであろう。

ペストフはここでA.O.ハーシュマンの「退出、抗議、ロイヤルティ」の概念を援用する。本書の結論の1つは「スウェーデンの協同組合は、活発に活動し、高度に動機づけられ、ロイヤルティが強い組合員がいてこそ、当面する

挑戦を乗り越えることができる」(p279)である。そして、「退出と抗議がないところにロイヤルティはない」のであって、スウェーデンにおいては協同組合が独占組織として現実的には退出という選択肢がない。したがって、「参加とロイヤルティはコインの裏表」の関係にあって、不活発な組合員こそ協同組合の資源として積極的な活用を図らねばならないという政策提言へとつながる。

確かに退出、抗議、ロイヤルティといったハーシュマンの概念は消費者の行動を説明する上で有効であるし、参加がロイヤルティの基礎になることも的を得た指摘であろう。しかしながらこうした消費者行動自体は、生産者や供給者に対して受動的なもので、組織の主体者であるはずの協同組合組合員の行動原理としてどこまで適切かという根本的な問題がある。本書執筆後ペストフは「退出と抗議を超えて」というタイトルの一連のペーパーを発表している。対象としているのは近年急速に拡大発展しているスウェーデンの保育や高齢者・障害者介護などの社会サービス協同組合であるが、そこでは組合員は受動的な消費者ではなく、「共同生産者」として主体的に参加し、それが「市民民主主義」の基礎となってポスト福祉国家を支える、という構想を提起している。この共同生産者という概念を直ちに大規模な生協などに適用するには距離

があるかもしれない。しかし、日本の生協では商品開発や共同購入などかなりの程度事業への参加があり、それは退出や抗議という概念を超える。それを社会サービスの場合と同様共同生産者とまでいえるかどうか、さらに検討が必要ではあるが、21世紀の協同組合の組合員像としては極めて魅力的な提起である。

先にも述べたように、ペストフは本書執筆以降、「新しい協同組合」と呼ばれる社会サービス協同組合の研究に進んでいる。とりわけ、「ウェルフェア・ミックス」論における「ペストフのトライアングル」の提唱者として知られる。そこでは彼は、社会を、公式・非公式、公共・民間、営利・非営利の3つの軸で区分し、国家、市場、コミュニティ、及び協同組合・非営利組織を含むサードセクターを位置づけ、福祉供給の民営化はこのサードセクターこそ主体になるべきとの提起を行っている。効率論からの福祉多元主義を超える主張として注目を集めている。こうした一連のペストフの近年の業績もぜひ日本で紹介され、議論の素材にされることが望まれる。

翻訳については内容を正確に伝えるように、良く詰められたものになっているように思われる。ただ若干、人名や固有名詞で通常日本語で表記されるものとは違うものも見受けられたのは残念であった。

(かわぐち・きよふみ 立命館大学教授)